

「集計したり点数化したりするものではない」 市教育委員会が明言

生活リズムカレンダー

小学1年生対象に
この4月から導入



2月議会・文教委員会 2月27日

皆川けいし議員の質問

広島市教育委員会は、この4月から小学1年生を対象に、基本的な生活習慣を家庭で定着させるとりくみとして「生活リズムカレンダー」の導入を予定しています。

その内容について生田一正指導第一課長は、「毎日の家庭生活のなかで、あいさつとか朝食を食べるとか、外で遊ぶとかといった目当て(目標)を保護者と児童が確認・記録し、生活の励みにするもの」と説明。

また、「点数化したり集計したりすることは「ないか」との皆川議員の質問に対して生田課長は、「集計したり点数化したりするものではない」と答弁しました。

皆川議員は、「入学式まであと1か月しかないが、どういうものになるのか」とカレンダーの提示を求めましたが、生田課長は、まだ最終形はできておらず、内容について検討していると答えました。

現場の声に耳をかたむけ

各学校の自主性にゆだねるべき

皆川議員は、「家庭でのしつけなどについては、これまで先生たちが状況を把握するために、いろんな努力をしてきた」と述べ、そういう現場の声がカレンダーに反映されているのか質問。

岡本茂信学校教育部長は、「この1年間で、ほとんどの学校の校長から聞き取りしたと報告。「児童虐待の問題などをみても、(学校が)家庭

の中に入り込むのはむずかしい。保護者の子どもに対する関心を高めてもらうための仕掛け」と、生活リズムカレンダーについて説明しました。

また、各学校で実態がちがうので一律の項目は設定できないとの考えを示し、「人と比べるとクラスで平均点出すとか、そういう気は毛頭ない」と強調しました。

皆川議員は、「朝ごはんを食べてこない子どもたちが非常に多い背景には、家庭の崩壊がある。学校から帰っても誰もいない、みんな塾通いで子どもの遊び声が聞こえてこない実態がある。各

子どもたちを追いこまないよう慎重にとりくみを

皆川議員は、県教育委員会が、生活習慣と学力との関連で生活実態調査(「食べる・遊ぶ・読む」キャンペーン)を実施しようとしていることをあげ、「県教委が、数値化や集計の報告を求めてきても、各学校の自主的な取り組みというスタンスを守り、そういうことには応じないと考えていいのか」と質問。生田課長は、生活リズムカレンダーは市独自の取り組みであり、県教委が実施しようとしているキャンペーンについては詳しく把握していないと述べました。

これから最終原稿を印刷して4月の入学式に間に合わせたいという市教委の答弁をうけ、皆川議員は、「現場からは、点数制などが持ちこまれてしまうと、子どもたちが自分自身を点数で評価する状況に追い込まれてしまうと危惧する強い声がある。実施にあたっては、内容もやり方も学校の教師集団や地域の実情、個別にとりくんできた実践が反映されるように」と述べ、一律の印刷物を下ろして事足りるというこ

学校が抱える個別の課題や実態も違う」と指摘し、各学校の自主性に委ねるべきではないかと提案。また、「教育委員会の作ったカレンダーを全児童に配付して、その一律の項目で実施させるようなことはないと断言できるか」と再度たずねました。

岡本部長は、基本的な生活習慣として共通の基本的なパターンは示すが、それを基に各学校で活用方法を工夫するように考えていると述べ、各学校で柔軟に活用するために、要綱などもないと答えました。

とはしないよう求めました。

岡本部長は、「共通的な目当てでは、こちらで何項目か設定し、活用の仕方については学校が創意工夫するように考えている。集計とか、結果を出せということは考えていない。4月に間に合わせる印刷物も、校長に学校の意見を集約してもらうためのもの」と説明しました。

皆川議員は、「児童虐待や子どもたちの登下校の安全が問題になる今日、かつてのモデル的な家庭は少なく、子どもたちをとりまく環境は大変な状況にある」と強調。生活リズムカレンダーを通じて子どもたちを追いこむことのないよう、現場の声も重視して慎重に取り組むことを強く求めました。



繰り返されてきた事前調査の不備による工事費の増大 馬木トンネルでは工事費2倍に



2月議会・建設委員会 2月27日

中森辰一議員の質問

慎重に事前調査を

高速1号線・馬木トンネルの工事費が、予測以上の地盤沈下による工法変更で、88億円から178億円へと2倍以上に膨らんだ問題で、中森議員は、昨年の6月議会、11月の決算特別委員会にひきつづき責任問題について質問しました。

「事前調査したコンサルタント会社に責任がある」との指摘に対し、市はこれまで「調査中」との答弁を繰り返していました。

中森議員 昨年の議会から約半年経っているが、結論は出たのか。

市当局 広島高速道路公社において、事前調査から工事に至るすべての段階で、適切な対応が行われていたか事実関係を調査している。97年度から実施した土質調査の発注からの経緯を、調査報告書や実施業者と公社との間の打ち合わせ記録などで調査。当時の担当職員やコンサルタントなど関係者から聞き取り調査を行うなど、一連の事実経過の確認作業を詳細に行っている。昨年末に、公社から中間報告があったが、事実関係に不明な点や、市として理解しがたい点があるため、公社に引き続き詳しい調査を行うよう求めている。その結果を受け、責任の所在や責任の果たし方について公社と協議していく。

中森議員は、責任についての結論はいつ頃出るかと質問しましたが、市は、調査を極力急ぎ、できるだけ早く明確にすると答えるにとどまりました。

中森議員は、約1キロの範囲で実施した22本のボーリング調査、土質調査が約3千3百万円、沈下量の予測調査が約6千万円、合わせて約1億円もの経費をかけて調査をしたにもかかわらず、こういう事態になったことを重く受け止めるべきだと強調。

「調査会社に責任があるなら、相応の責任を求めるとき」と述べ、今後の大規模な建設事業の事前調査のあり方について、市の考えをただしました。

市当局 事業計画の作成時には、多額の費用を必要とする調査は行わず、航空写真による地形平面図や、既存のボーリングデータの収集、過去

の土石流等の既存文献収集、現地踏査を行う。事業計画策定段階での概算事業費は、これらの調査を基にした概略設計で積算し、ある程度の信頼性は得られると考えている。土質調査などの詳細な調査は、事業計画を策定した後に、工事着手の前に行っているのが現状。

中森議員は、「比治山トンネルや紙屋町地下街、百メートル道路の立体交差などでも事前予測と違う事態で大幅な工事費増額となった」と指摘し、今後、このようなことがないよう慎重な調査を求めました。

市は、「信頼性の高い事前調査をしないと事業全体に大きな影響を与える可能性もある」との考えを示し、事前調査のあり方について、今後、検討委員会の設置を考えたいと答えました。

住民合意の優先を最大の教訓に 段原区画整理事業

区画整理事業について中森議員は、「この事業の最大の問題点は、金銭面の負担が生じ、これをクリアしないと住み続けられないこと。すべての住民の合意が得られた上ですすめるのが区画整理事業の最大の教訓」と述べ、この教訓を今後どのように生かすのかただしました。

松井正治都市整備局長

区画整理という手法でのまちづくりをするのがいいのかわりか疑問を抱いている。非常に時間がかかったという問題もある。地元住民との話し合いの内容が、役所の担当者で継続されなかったのも大きな問題。充分検討していかなければならない。

喜多川寛段原再開発部長

最初に広島市が小宅地への特別の配慮が必要だと判断していたが、取り扱いをはっきり定めないまま住民に説明し、(過去の担当者が)住民に言ったことを(その後の担当者が)調査せずに換地計画の縦覧に入ったという不適切なことがあり、解決に時間がかかった。

当初、積極的に進めていたが、いろんな意味で失敗したこと、あるいは不適切な言葉があったことを、担当者としても反省する。今後の区画整理事業は、情報公開しながら地域のみなさんの理解を得ながら推進したい。